

広報 伊万里

人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち



令和5年度 予算特集号

いまりSTEP UPプロジェクト 2023



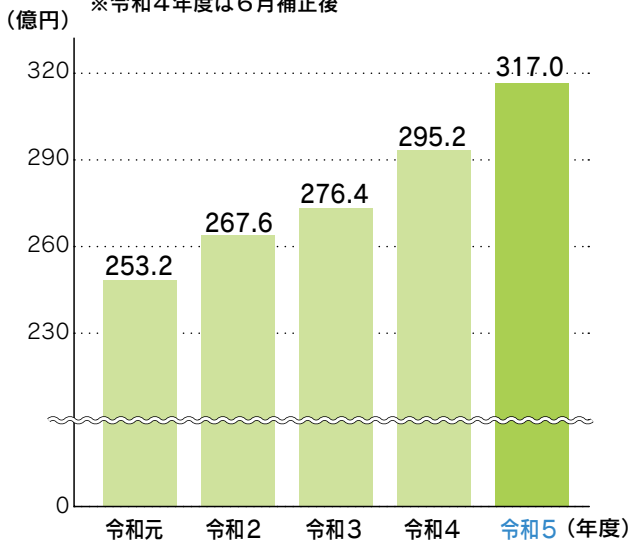
一般会計

令和5年度当初予算総額

316億9,600万円

一般会計予算額の年度別推移

※令和4年度は6月補正後

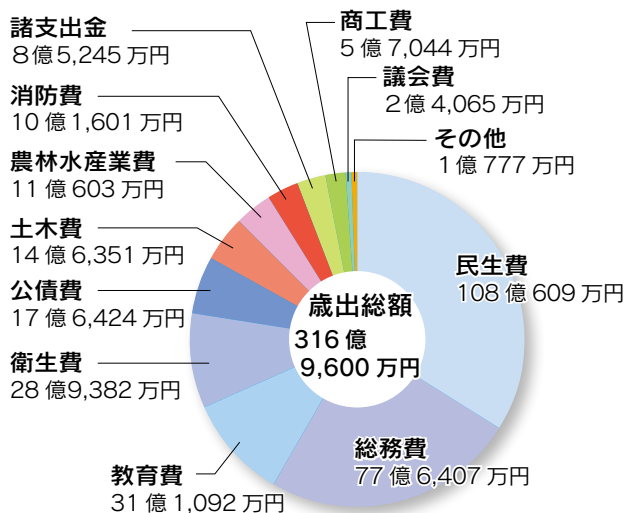


令和5年度の財政状況は、歳入では、市内企業の大規模な設備投資の効果等による市税の大幅な増加やふるさと応援寄附金の堅調な伸びを見込んでいます。

歳出では、扶助費など社会保障に関する経費等の義務的経費が年々増加していることに加え、伊万里中学校や東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設の整備、老朽化した道路や橋りょうの大規模な改良や補修などの投資的経費が大幅に増加します。

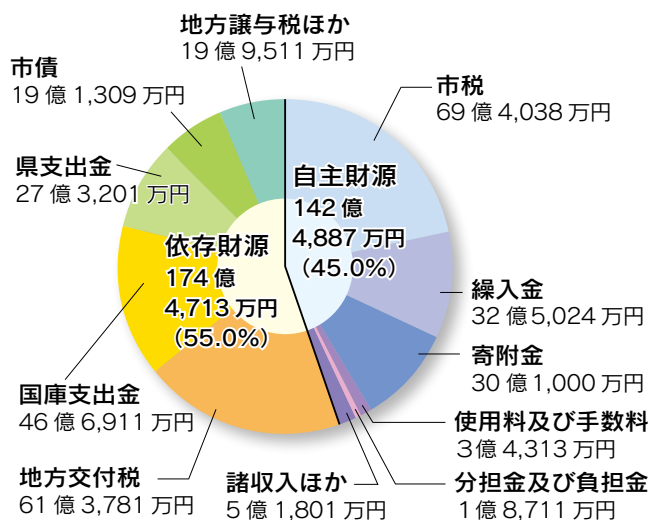
こうしたなか、新たな子育て支援施策やデジタル技術を積極的に活用した施策など、伊万里市に真に必要な事業を強力で進めながらも、これまでも進めてきた『選択と集中』の考え方を基本とし、財政の健全化を両立した予算編成を行いました。その結果、今年度の一般会計予算は、総額316億9,600万円で、令和4年度6月補正後予算と比較し7.4%の増加となっています。

歳出



- **民生費** …… 社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- **総務費** …… 企画や男女協働、まちづくりなど、主に総務部門に要する経費です。
- **教育費** …… 小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- **衛生費** …… 保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- **公債費** …… 借入金の返済に要する経費です。
- **土木費** …… 道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- **農林水産業費** …… 農林水産業の振興に要する経費です。
- **消防費** …… 火災など災害に対応するための経費です。
- **諸支出金** …… 企業会計への繰入金などです。
- **商工費** …… 商工業や観光の振興に要する経費です。
- **議会費** …… 議会運営に要する経費です。
- **その他** …… 労働費や災害復旧費などです。

歳入



- **市税** …… 個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- **繰入金** …… 基金や特別会計からの繰入金です。
- **寄附金** …… ふるさと応援寄附金など、個人や法人などから受ける金銭寄附です。
- **使用料及び手数料** …… 施設の使用料、戸籍や住民票の謄本・抄本の手数料などです。
- **分担金及び負担金** …… 災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- **諸収入ほか** …… 受託事業収入や雑入などです。
- **地方交付税** …… 国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- **国庫支出金** …… 国からの負担金や補助金です。
- **県支出金** …… 県からの負担金や補助金です。
- **市債** …… 市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- **地方譲与税ほか** …… 地方譲与税や地方消費税交付金などです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要があるため、特別会計を設けています。

令和5年度は、表1のとおり3つの特別会計を設けていて、その予算総額は、148億9550万円となっています。

■国民健康保険特別会計

国民健康保険税や県支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。

■介護保険特別会計

介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の適用を受ける75歳以上の高齢者と、65歳以上で一定の障がいがある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。



表1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	69億7,020万円
介護保険	63億6,842万円
後期高齢者医療	15億5,688万円
計	148億9,550万円



企業会計

地方公営企業法の適用を受け、特別会計の中でも経営成績を明確にする必要があるため、次の3つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は、表2のとおりです。

■水道事業特別会計

安心して飲む水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計

工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■下水道事業特別会計

下水道を維持管理するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、表3のとおりです。

表2 企業会計予算額

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業	収入	収入
	14億7,732万円	7億2,158万円
	支出	支出
	14億7,732万円	15億7,838万円
工業用水道事業	収入	収入
	10億6,131万円	2億6,531万円
	支出	支出
	10億6,131万円	8億8,058万円
下水道事業	収入	収入
	13億3,582万円	14億3,506万円
	支出	支出
	13億3,582万円	17億4,200万円

表3 市債現在高

会計区分	現在高
一般会計	213億8,859万円
国民健康保険特別会計	5,000万円
計	214億3,859万円

会計区分	現在高	
企業会計	水道事業	52億3,072万円
	工業用水道事業	82億6,869万円
	下水道事業	76億5,629万円
	計	211億5,570万円

※令和5年2月補正後の額です。

※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

令和5年第1回定例会 所信表明

子育て応援の取り組みで 伊万里市を将来の飛躍へと導く

市議会第1回定例会（2月議会）で、深浦弘信市長が市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介します。



今年はSAGA 2024 国スポの競技別リハーサル大会が行われます

【市政運営の基本方針】

人口減少と少子化対策を最大の課題と位置付け、これまで取り組んできた子育てを支援する施策や移住・定住を促

進する施策のさらなる拡充が必要だと考えています。

加えて、コロナ禍で大きく変化した常識や生活様式に適応しながら、落ち込んだ交流人口の回復と拡大、デジタル技術を活用した産業の振興などによる地方創生の推進、さらには世界規模で求められている脱炭素社会の構築など、直面する諸課題についても未来への展望を持って取り組みを展開していく必要があると強く感じています。

人口減少に歯止めをかけ、九州西北部における活力創造拠点として持続的な発展を目指し、『第6次総合計画後期基本計画』で重点施策に位置付けた『いまりSTEP UPPプロジェクト』の2023年版に取り組みます。

子育て支援、デジタル化の推進、産業振興、港湾機能の

拡充、SDGs推進の5つの施策を市民の皆さんとともに力強く進めることにより、市民一人一人が生き生きと活躍し、心から幸福だと実感することができ伊万里市の実現を目指します。

特に、子どもは希望の泉であり発展の原動力となることから、子育て応援の取り組みは、本市を将来の飛躍へと導く大切な投資であると考え、若者が希望にあふれ子どもたちの笑顔があふれるまちづくりに力を注いでいきます。

【主要な施策】

いまりSTEP UPPプロジェクト2023年版では、5つの都市像の実現に向けた具体的な取り組みを進めます。

第1『未来を託す子育て応援都市』
子どもの成長と子育てを『支える』、若者が伊万里で子育てしたいと『感じる』、子育ての場として『選ばれる』の3つの視点から『子育て・若者成長応援パッケージ』を構築し推進していきます。

まず、子どもの成長と子育てを『支える』取り組みとして、子どもの医療費の一部助成に加え、高校生などの入院費の一部助成や就学前児童の医療費を実質無料化するな

ど、さらなる経済的負担の軽減に取り組みます。

また、妊娠期から出産、子育て期までの一貫した伴走型の相談支援に合わせ、出産・子育て応援給付金を給付するほか、子どもの健康や成長の記録をデータ化し、妊娠週数や子どもの年齢に応じた最適な情報を提供できる母子健康手帳アプリの導入など、デジタル技術の活用について検討を進めます。

次に、若者が伊万里で子育てしたいと『感じる』取り組みとして、学校において一人一人の理解度に応じた創造性を育むICT教育を推進するほか、子どもがSDGsを身近に感じられる活動の機会を提供するなど、経験や体験の場が充実し子どもが自らの力で育つ『子育て』を支援するまちづくりを進めます。

佐賀県が設置を進める県立大学を誘致するため、半導体、造船、IT関連企業など50の市内企業などからなる高等教育機関誘致推進協議会を設立しました。高校卒業後の若者の市外流出が続く本市にとって、高等教育機関の誘致は悲願であり、公民連携による誘致を推し進め、産業の発展に

不可欠な専門性が高く実践的な教育を受けることができる環境の整備に努めます。



県立大学誘致を佐賀県知事に要望しました

次に、子育ての場として『選ばれる』取り組みとして、伊万里ならではの子育て情報をSNSなどでわかりやすく発信するほか、伊万里ファミリーパークにおけるインクルーシブ遊具の設置や公園の長寿命化計画に基づく遊具の更新などによる公園の再生に取り組みなど、子育て環境の充実に努めます。

第2『未来を先取るデジタル都市』

国が取り組む『デジタル田園都市国家構想』を強い追い風として、デジタルの力で地方創生の取り組みを加速し深

化させる伊万里市版の『デジタル田園都市構想総合戦略』を策定します。市民生活のあらゆる場面で、デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進することによって産業の振興や市民サービスの向上、地域の活性化などに取組み、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指します。

産業の振興として、企業の経営改善に向けたDXの取組みを促進し、農業においては、デジタル技術を活用した作業の省力化などによる生産性の向上や担い手不足の解消を図るため、スマート農業の導入を促進するほか、観光では、位置情報を活用した人の流れや宿泊予約状況などのビッグデータを分析し結果に基づいた戦略的な施策を展開します。

また、デジタル化による市民サービスの向上として、証明書などの申請手続きや集団健診の予約受付などのオンライン化の推進に加え、複数の窓口での申請が必要だった行政手続きについて、業務手順を見直し、一元化した窓口で対応し手続きに要する時間の

短縮につなげる『書かない窓口』の導入について検討を進めます。



ITツールやサービスに直接触れるDX推進フェアを開催しました

第3『競争に打ち勝つ産業都市』

福岡市と西九州自動車道で直結する利点を最大限に生かし、伊万里焼や伊万里牛、伊万里梨などの伊万里ブランド、また、造船や半導体関連企業が集積する本市の利点をアピールし九州西北部における活力創造拠点として地域のさらなる活性化を図ります。

特に、観光分野において、従来からある本市の観光資源の価値を再評価し今の時代に合った新たな魅力を加える『リブランディング』に取り組みほか、旅行事業の取り扱いは開始する観光協会を強力に支援し本市への誘客活動の拡

大に取り組みます。
また、大川内山地区の新たな観光の魅力づくりとして、低速度の電動車を活用した移動サービスである『グリーンスローモビリティ』の導入を進めるなど、時流を捉えたシニアプロモーション活動を展開します。

さらに、伊万里駅に高校生などの駅利用者の休憩やまちづくり団体などのイベントに利用できるリーススペースを設置するほか、企業委託型の地域おこし協力隊が行う空き店舗へのIT企業などの事務系企業の誘致や起業への支援による若者の就業機会の創出などに取り組みます。



羽田空港で伊万里プロモーションフェアを開催しました

第4『世界に向けた港湾都市』

浦ノ崎地区の開発を促進するため、次世代エネルギーの切り札として世界が目指す洋上風力発電の関連企業の誘致などに向けた協議会を設立し、市内企業や関係機関との連携による技術的な情報共有を行うほか、セミナーなどの開催により誘致への機運の醸成に努めます。

また、コンテナ貨物の取扱量の増加を図るため、東南アジアや台湾との直行航路の誘致など佐賀県伊万里港振興会の取り組みを支援するほか、将来における伊万里港の開発を見据えた中期ビジョンの策定や港湾計画の改訂に佐賀県と一体になって取り組みます。

また、伊万里ファミリーパークやその周辺に海に親しむ公園の整備を検討します。

第5『SDGs推進都市』

市民図書館を環境学習の拠点となる『カーボン・ニュートラル・ライブラリー（CNL）』と位置付け、太陽光パネルの設置や電気自動車の導入を図るなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを展開します。また、移住者のニーズを把握し、定住を促す活動を強化します。

さらに、地域おこし協力隊員や大学生を中心とする関係人口の創出活動を展開する地域活性化起業人など、民間人材による新たな視点からの地域課題の解決やにぎわいづくりを促進し、将来にわたって安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

SDGsに掲げられた17の目標は、私の市政運営の方向性と合致するところであり、伊万里市版SDGsの取り組みを展開し、将来世代に引き継いでいくことのできる持続可能な伊万里市づくりに、市民の皆さんとともに邁進していきます。



いまりSDGsスクールを開催しました

『いまりSTEP UPプロジェクト』 2023年版

第6次総合計画後期基本計画（令和5～8年度）で重点施策に位置付けた5つの都市像の実現に向けた取り組みを進め、九州西北部における活力創造拠点として、持続的な発展を目指します。

- ① 未来を託す子育て応援都市 (Support・支援)
- ② 未来を先取るデジタル都市 (Technology・技術)
- ③ 競争に打ち勝つ産業都市 (Economy・経済)
- ④ 世界に向けた港湾都市 (Port・港)
- ⑤ SDGs推進都市

① 未来を託す子育て応援都市 (Support・支援)

1. 子どもの成長と子育てを『支える』取組

- 高校生などの入院費一部助成の追加や県内の市では初めて就学前児童の医療費実質無料化など子どもの医療費の助成
- 学校給食費の値上げ額の半額補助や保育園などの給食費高騰分の補助
- 老朽化対策および食物アレルギー対応に向けた学校給食センターの改修

2. 若者が伊万里で子育てしたいと『感じる』取組

- 学校での1人1台の学習用端末とAIドリルの活用などによる一人一人の理解度に応じた教育の推進
- 学校外でのSDGsをテーマとした体験の場などの充実（小学生工場見学、食品ロス講座など）
- 若者の市外流出抑制と専門性の高い優秀な人材確保のための高等教育機関誘致

3. 子育ての場として『選ばれる』取組

- SNSや情報誌などを活用した子ども連れで行きたい飲食店や遊び場、本市の子育てサポート制度など子育て情報を発信
- 伊万里ファミリーパークへのインクルーシブ遊具の設置や国見台公園などの老朽化した遊具の更新など公園の再生
- 老朽化した東山代小学校・コミュニティセンターなどの複合化などによる教育環境の整備

② 未来を先取るデジタル都市 (Technology・技術)

1. 産業DXの推進

- DXセミナーなどの開催や中小企業のDX促進を支援
- 農業DX推進協議会を設立しスマート農業導入促進
- 人流や宿泊予約状況などのビッグデータを分析し戦略的な施策の展開

2. 行政DXの推進

- 『書かない窓口』の導入検討

③ 競争に打ち勝つ産業都市 (Economy・経済)

1. 観光の振興

- ブランディングアドバイザーと連携し、従来からある本市の観光資源の価値を再評価し新たな魅力の創出
- 環境にやさしい低速の電動車を活用した移動サービス『グリーンスローモビリティ』の導入による大川内山の魅力向上
- 道の駅伊万里『伊万里ふるさと村』の再生支援

2. 商工業の振興

- 伊万里駅に高校生などの駅利用者の休憩やまちづくり団体などのイベントに利用できるフリースペース設置
- 民間のノウハウや資金を活用した伊万里駅周辺の活性化プロジェクトの推進
- 中心市街地の活性化に向けた企業委託型地域おこし協力隊の活用

『子育て・若者成長応援パッケージ』

キーワード『支える』『感じる』『選ばれる』



令和5年度 主な施策と予算

④ 世界に向けた港湾都市 (Port・港)

1. 浦ノ崎地区の開発促進

- 洋上風力発電の関連企業の誘致などに向けた協議会の設立、佐賀県と一体となった中長期ビジョンの策定や港湾計画の改訂など

2. 港湾機能の強化

- 東南アジアや台湾との直行航路の誘致を促進する佐賀県伊万里港振興会への支援



⑤ SDGs推進都市

1. 脱炭素社会の構築

- 市民図書館を環境学習の拠点となる『カーボン・ニュートラル・ライブラリー (CNL)』へ (前澤友作氏の寄附を活用し、太陽光パネルの設置や電気自動車の導入を検討)

2. 移住・定住施策の促進

- 移住奨励金の交付や移住体験ツアーの開催など

3. 伊万里市版SDGsの推進

- 散弾銃射撃場の汚染土壌の処理



SDGs (持続可能な開発目標) 17の目標

SDGsとは、2015年に国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。貧困、衛生、教育、経済成長や働きがい、格差、気候変動など、21世紀の世界が抱える課題が包括的に挙げられており、17の目標(ゴール)と169のターゲットから構成され、地球上の『誰一人取り残さない』ことを誓っています。

- | | |
|--------------------|--|
| 1 貧困 | あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる |
| 2 飢餓 | 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養の改善を実現し持続可能な農業を促進する |
| 3 保健 | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する |
| 4 教育 | すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する |
| 5 ジェンダー | ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化(エンパワーメント)を行う |
| 6 水・衛生 | すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する |
| 7 エネルギー | すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する |
| 8 経済成長と雇用 | 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する |
| 9 インフラ、産業化、イノベーション | 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る |
| 10 不平等 | 国内および各国家間の不平等を是正する |
| 11 持続可能な都市 | 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する |
| 12 持続可能な消費と生産 | 持続可能な消費生産形態を確保する |
| 13 気候変動 | 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる |
| 14 海洋資源 | 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する |
| 15 陸上資源 | 陸の生態系の保護、回復および持続可能な利用を推進し、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る |
| 16 平和 | 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する |
| 17 実施手段 | 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する |



【出所：国際連合広報センター】

1 安心して健やかな暮らしづくり

まちづくりの目標

行政と地域が一体となり、本市で活動するすべての人が自分らしくいきいきと輝くことができるよう『安心して健やかな暮らしづくり』を進めます。

▼ 市民一人一人が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、各種保健事業の充実を図るとともに、地域や医療機関と一体となった健康づくり活動や介護予防サービスの提供を推進します。

▼ 高齢者や障がいのある人など支援が必要な人が自分らしく生活できるような相談・支援体制の構築を進め、適切な介護サービスや障がい福祉サービスを提供するとともに、施設の整備やサービスの提供により、子どもを健やかに育てる体制を整えます。さまざまな福祉活動については、地域や関係機関との連携により社会全体で取り組むとともに、担い手の育成に努めます。



● 障がい者（児）介護・訓練等給付事業

15億953万円

障がいのある人・児童の自立や社会参加を促進するため、障がいのある人やその保護者に対して、障がい福祉サービスの費用の一部を給付します。

財源 国7億5386万円 県3億7693万円 市3億7874万円

▼福祉課



● 障がい児通所給付事業

3億620万円

障がいのある児童の療育を支援するため、障がいのある児童の保護者に対して、障がい児通所サービスの費用の一部を給付します。

財源 国1億5270万円

県7635万円 市7715万円

▼福祉課



● 家庭児童相談事業（ヤングケアラー実態調査（新））

30万円

大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども（ヤングケアラー）について、市民への啓発ちらしなどによる周知と、ヤングケアラーと思われる子どもの実態調査を行います。

財源 国20万円 市10万円

▼子育て支援課



● 子どもの医療費助成事業

1億8765万円

子育て世帯の負担を軽減するため、就学前の子どもの医療費を全額助成するとともに、小学生から高校生などまでの子どもの医療費の一部を助成します。

財源 県4155万円 繰入金1億150万円 諸収入21万円

市4439万円

▼子育て支援課



● 保育対策総合支援事業

6067万円

保育士の業務の負担軽減や保育環境の向上を図るため、私立保育所などに保育補助者の雇用、保育支援者の雇用、管理業務などのICT化、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策、保育環境の改善、送迎バスの安全対策に要する経費を補助します。

財源 国1148万円 県3475万円 市1444万円

▼子育て支援課



● 伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金

2億3140万円

病院事業を行う伊万里・有田地区医療福祉組合に対して、その運営に要する経費を負担します。

財源 市2億3140万円

▼市民課





● 児童手当支給事業
9億691万円
次代を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給します。
財源 国6億2752万円 県1億3895万円 市1億4044万円
▼子育て支援課



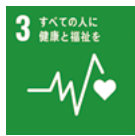
● 東山代小学校・コミュニティセンター
1等複合施設整備事業
7億3819万円
東山代小学校の建て替えにあわせ、併設する東山代児童クラブと老朽化が著しい東山代コミュニティセンターの3施設を複合施設として整備します。今年度から工事を行います。
財源 国1億8433万円
県2億653万円 繰入金7883万円 市債4億4850万円
▼まちづくり課・教育総務課



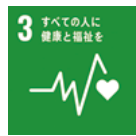
● 多子世帯給食費助成事業
386万円
小学校から満18歳に達する学年までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に、小学校および中学校に通う4人目以降の給食費を助成し多子世帯の子育てを支援します。
財源 繰入金380万円 市6万円
▼学校教育課



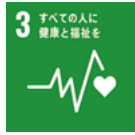
● 留守家庭児童クラブ管理運営事業
1億9330万円
就労などにより、昼間保護者がいない家庭の小学生の健全な育成と、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、安全な生活の場や遊びの場を提供する25の留守家庭児童クラブを運営します。
財源 使用料4080万円
国4362万円 県4362万円 諸収入1892万円 市4634万円
▼教育総務課



● 予防接種事業
1億6674万円
感染症の発生を予防するため、小児などへの各種予防接種、高齢者のインフルエンザ予防接種などを実施します。
財源 国149万円 県25万円 市1億6500万円
▼健康づくり課



● 私立保育園等支援事業
22億3424万円
市内の児童が私立保育所などに入所する場合、その児童の保育に要する経費の一部を負担します。また、高騰する給食材料費の増額分を補助します。
財源 負担金1億425万円
国11億1891万円
県4億9188万円 市5億1920万円
▼子育て支援課



● 出産・子育て応援事業
2018万円
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。また、妊娠届時および出生届出後に、経済的支援を行います。
財源 国1331万円 県343万円 市344万円
▼健康づくり課



● 生活保護費支給事業
10億123万円
生活に困っている人に最低限度の生活を保障し、自立を助長するために生活保護費を支給します。
財源 国7億5092万円
県2007万円 市2億3024万円
▼福祉課

市民一人一人が、みずからが住む郷土への誇りや愛着を持ち、個性や能力を伸ばし生かすことができるよう、『創造的で心豊かなひとづくり』を進めます。

子どもたちが意欲的に学び、社会で求められる能力を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進します。

市民一人一人が生涯を通じて学び、自己実現を果たすことで、充実した人生を送ることができるよう、効果的な生涯学習に関する取り組みを進めます。

郷土の歴史や文化の保存と継承に努めるとともに、地域固有の資源の活用をはじめ、国際的な交流のほか、文化・芸術活動、スポーツの振興を図ることで、市民が文化やスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

さまざまな人権問題の解決のため啓発を推進し、お互いの人権を尊重し合う共生社会の実現を図ります。



● 中学校外国語指導助手外国青年招致事業【新】 138万円

中学校の外国語指導助手（ALT）に一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムによる外国青年を一人招致し、ネイティブとの会話や文化などの交流機会を拡大することで生徒の国際感覚を養うとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

財源 市138万円 ▼学校教育課



● 小・中学校パソコン管理事業 8859万円

ICT利活用環境の充実を図るため、電子黒板やパソコンなどの機器を更新します。

財源 繰入金110万円

市8749万円 ▼学校教育課



● 小・中学校遠距離児童生徒通学支援事業 6782万円

遠距離を通学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、スクールバスなどを運行するとともに、通学費を補助します。

財源 県430万円 市6352万円

▼学校教育課

● 小・中学校施設環境改善事業 862万円

学校施設の教育環境を改善するため、特別教室（理科室、音楽室、家庭科室、美術室）や多目的室への空調設備の設置に向けた実施設計を行います。

財源 市債630万円

市232万円 ▼教育総務課



● 学校給食センター改修事業 1億2275万円

学校給食センターの施設、設備の老朽化に伴い改修工事を行うとともに、維持管理業務を委託します。

財源 市1億2275万円

▼学校教育課



● 市民センター改修事業 3240万円

市民センター文化ホールの舞台装置などの更新を年次的に行うため、市民センター全体のトイレの洋式化工事を行います。

財源 繰入金3240万円

▼市民センター



市民センター文化ホール



● 中学校建設事業



伊万里中学校の新校舎

4億7111万円
校舎の耐震化などを図るため、伊万里中学校の建設（改築）事業を令和元年度から5年度まで行います。
財源 国2408万円 繰入金1億1113万円 市債3億3590万円

▼教育総務課



● 図書館資料収集事業

1500万円
市民図書館の資料充実を図るため、図書や雑誌などを購入します。
財源 繰入金1500万円

▼市民図書館



● 学校給食運営委員会支援事業（学校給食費高騰対策補助金〔新〕）

1093万円
学校給食費の改定に伴い、子育て家庭の急激な負担増を軽減するため、給食費の値上げ分の2分の1を補助します。
財源 市1093万円

▼学校教育課



● 図書館改修事業



市民図書館

2175万円
平成7年に開館した市民図書館の利便性を保つため、老朽化した空調設備などを更新します。
財源 市2175万円

▼市民図書館



● スポーツ合宿誘致事業

170万円
市民と市外の高校生などが合同で練習することによる競技力の向上をはじめ経済的効果の増大、市街地の活性化のため、スポーツ合宿に要する経費を補助します。
財源 繰入金170万円

▼スポーツ課



● 国見台体育施設改修事業（国見台プール解体設計業務委託料〔新〕）

303万円
老朽化が著しい国見台プールは、更衣室やトイレなどの天井部材の欠落などがあり、利用者に危害を加える恐れがあるため、閉鎖に向けた解体設計を行います。
財源 市303万円

▼スポーツ課



● 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業

7135万円
令和6年度（2024年）に、佐賀県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されるため、大会の開催準備などを行うSAGA2024伊万里市実行委員会に対して、負担金を支出します。
▽伊万里市で開催される競技
○国民スポーツ大会（4競技）
オープンウォータースイミング
ビーチバレーボール
ホッケー
軟式野球

○全国障害者スポーツ大会（1競技）
フライングディスク
財源 市7135万円

▼国スポ・全障スポ推進課



SAGA 2024 国民スポーツ大会 IMARI



まちづくりの目標

地域経済の活性化により生活の豊かさや都市の活力を高めることができるよう、本市の資源や特性を生かした『活気あふれる産業づくり』を進めます。

▼第1次産業において、価格の低迷や担い手不足という共通した課題がある中、効率的で安定的な経営の確立を図るとともに、さまざまな機会を積極的に活用し、ブランド力の向上に努めます。

▼地場商工業の経営基盤の強化や伊万里焼の伝統技術の継承に努めるとともに、中心市街地におけるにぎわいの創出を図るほか、新たな雇用機会の創出に努めます。

▼伊万里市観光協会などと連携し、外国人を含めた観光客の受入体制の整備や観光情報の効果的な発信などにより、観光地としての魅力の向上を図ります。

▼本市の発展の歩みとともにある伊万里港については、貿易の拡大と施設の整備促進により国際物流拠点としての地位向上を図ります。



●観光基盤関連施設整備事業【新】

2311万円

SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、老朽化した公共性を有する看板の改修や撤去を行います。

財源 県865万円

繰入金1440万円 市6万円

▼シティプロモーション推進課



●農業DX推進事業【新】

30万円

デジタルトランスフォーメーションとは、デジタル技術を使用して、ビジネスプロセス・文化・顧客体験を新たに創造（あるいは既存のそれを改良）して、変わり続けるビジネスや市場の要求を満たすプロセスのことです。農業DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、生産・流通・小売・行政などの分野でデジタル技術を活用し、消費者ニーズに的確に応える価値を創造・提供できる農業のことで、スマート農業とは、センサーやリモート制御で農業機械などの遠隔操作やロボットなどを活用した農業のことです。デジタル技術を活用したスマート農業を推進するため、県、市、伊万里市農業協同組合の3者で『伊万里市農業DX推進協議会』を設置し、農家の新たな取り組みを推進するとともに生産体制の充実、生産性の向上などを図ります。

財源 市30万円

▼農業振興課

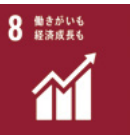
●道の駅伊万里再生支援事業【新】

234万円

道の駅伊万里『伊万里ふるさと村』の再生に向け、現施設を取り巻く現状を把握・分析し、具体的な再生案の検討などに取り組み伊万里市農業協同組合に補助金を交付します。

財源 繰入金230万円 市4万円

▼シティプロモーション推進課



●園芸農業機械・施設等整備支援事業

1億3157万円

収益性の高い園芸農業の確立を図るため、収量の増加や品質の向上、経営規模の拡大、経営コストの削減に向けた取り組みに必要な機械・施設の整備に要する経費を補助します。

財源 県1億864万円

繰入金2290万円 市3万円

▼農業振興課

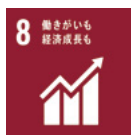
●魅力向上プロジェクト事業【新】

352万円

大川内山に、新たな魅力を創出するため、環境にやさしい低速の電動車（グリーンスローモビリティ）の実証運行を行うとともに、今後の誘客施策について検討会議を開催します。また、森永製菓株式会社が伊万里産木材を使用した新本社ビルを建設することから、創業者生誕の地から伊万里鍋島焼を寄贈します。

財源 繰入金350万円 市2万円

▼シティプロモーション推進課



4 生活の基盤づくり

市民の日常の暮らしを守り維持していくことができるよう、必要なインフラ整備に努め適正に維持管理することにより『生活の基盤づくり』を進めます。

▼西九州自動車道の延伸や幹線道路の整備により安全かつ迅速な交通ネットワークの構築を図るとともに、利便性が高く、持続可能な公共交通網の構築を推進します。

▼老朽化が進む道路や上下水道などのインフラ資産や、公共建築物の効率的な維持管理を図るとともに、高齢者や障がいのある人など、すべての人が安心して生活することのできる環境の整備に努めます。

▼用途地域に基づく開発の促進や都市計画施設の整備の推進により、秩序ある都市空間の形成を図ります。

▼低家賃で良質な市営住宅の供給に努めるとともに、住環境における多様なニーズに対応するための相談体制の整備を図るほか、増加が見込まれる空き家等については、状況に応じて所有者に適正な管理を指導するなど、安全の確保に努めます。



●実家に帰ろう住宅改修等支援事業

2440万円
市外在住者（本市へ転入後1年未満の人を含む）が、実家にUターンする場合に、実家の改修などの費用を補助します。

財源 国648万円
繰入金1790万円 市2万円



▼都市政策課



●交通安全施設整備事業（単独）

2545万円
通学路などの市道で、交通事故の減少と歩行者などの安全を確保するため、交通安全施設（防護柵や区画線、反射鏡など）を設置します。

財源 市2545万円

▼道路河川課



●道路管理事業（単独）

1億8041万円
老朽化した道路照明灯を修繕するほか、市内全域に係る市道の維持補修などを行います。

財源 県1609万円
市債 1億160万円
市6272万円

▼道路河川課



●都市計画総務事業（マスタープラン策定業務委託料、立地適正化計画策定業務委託料）【新】

1295万円
都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地域における都市づくりの課題に対応した整備などの方針を決めていくため、都市計画マスタープランと立地適正化計画を策定します。

財源 国350万円 市945万円

▼都市政策課



●都市公園管理事業（公園施設長寿命化対策工事、インクルーシブ公園整備工事）【新】

6951万円
伊万里市公園施設長寿命化計画に基づき、修繕が困難な遊具などを更新します。また、ファミリーパークに、体に障がいがある子も、ない子も一緒に遊べる遊具を設置します。インクルーシブ遊具を設置します。インクルーシブとは、さまざまな背景を持つあらゆる人が排除されないこと、排除しないことです。

財源 国1980万円 市3011万円
市債1960万円

▼都市政策課



●駅ビル管理運営事業（東駅ビルテナント環境整備）【新】

348万円
東駅ビル（JR側）1階テナントを高校生などの市民やビジネス客などの駅利用者向けに、休憩などができるとともに、まちづくり団体などにイベント用スペースとして活用してもらうため、環境整備を行います。

財源 市348万円

▼企業誘致・商工振興課



まちづくりの目標

地域の歴史や豊かな自然環境を次代につなぎ、安全・安心に暮らすことができるよう、自然環境や災害等に配慮し対応した『住みよい環境づくり』を進めます。

▼市民や事業者と、行政が連携することにより、ごみの減量化・資源化に取り組むなど、地域の生活環境はもとより地球環境への配慮に努めるとともに、再生可能エネルギーの普及・啓発を図るなど、循環型社会の構築に努めます。

▼自然災害の教訓を踏まえ、将来にわたって安全・安心に暮らし続けるために防災体制を整備するとともに、市民の危機管理意識の醸成を図ります。市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、犯罪やトラブルから市民を守る取り組みを進めるなど、安全なまちづくりを目指します。



●佐賀県西部広域環境組合運営負担金 8億4159万円

市内から搬出されたごみ（一般廃棄物）を処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合の運営経費を負担します。
財源 市8億4159万円

▼環境政策課



●環境衛生総務事業（電気自動車導入等）
〔新〕 328万円

脱炭素社会に向けた周知を図るため、電気自動車1台を導入するとともに充電に必要な設備を整備します。
財源 市債240万円 市88万円

▼環境政策課



●ため池整備促進事業 7392万円

災害の未然防止や農地などの保全、農業生産の維持、農業経営の安定化を図るため、老朽化したため池の改修などを行います。

ため池ハザードマップ作成 60箇所
ため池改修 4箇所
財源 分担金116万円
市債1140万円
市136万円

▼農山漁村整備課



●散弾銃射撃場環境対策事業（散弾銃射撃場鉛汚染対策）〔新〕 1億1591万円

散弾銃射撃場内のスキート射場で、高濃度汚染土壌の撤去と処分を行います。
財源 繰入金1億1590万円
市1万円

▼スポーツ課



●消防団運営事業（消防団活動環境の改善） 4460万円

消防団の活動環境の充実を図るため、消防団員報酬や出勤報酬の額を見直しました。また、各消防団に雨衣などを配備します。

財源 県236万円 市4224万円

▼消防調整課



●防災活動事業（地域防災力の向上促進） 10万円

地区防災会活動の活性化と住民の防災意識の向上を図るため、研修会などを開催します。また、行政区ごとに作製した『わがまち・わが家の防災マップ』を活用した地区ごとの防災訓練を実施します。

財源 県5万円 市5万円

▼防災危機管理課



6 自立と協働のまちづくり

直面する行政課題に柔軟に対応していくため、効率的で自立した自治体経営に努めながら、まちづくりへの市民の主体的な参画による『自立と協働のまちづくり』を進めます。

▼まちづくり団体や地域のまちづくり活動を支援し、市民活動の新たな担い手づくりに努めるなど、市民みずからが地域の課題を解決する取り組みへの支援に努めます。

▼性別や年齢などに関わらず、すべての人がその人らしく個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図ります。

▼市税や使用料などの自主財源の適正な確保を図るとともに、直面する行政課題に対し、限られた行政資源の有効な活用を図るほか、他自治体との連携や民間活力の導入を図るなど、効率的で効果的な行財政運営に努めます。

▼本市ならではの魅力の向上や再発見を進めながら、その魅力を戦略的に市外に発信するシタイプロモーションを推進し、移住・定住の促進を図ります。



●デジタル田園都市構想推進事業【新】 136万円
伊万里市版のデジタル田園都市構想総合戦略（仮称）の策定を行うとともに、総合戦略の実現に必要な施策を実施します。
財源 市136万円

▼企画政策課



●SDGs推進事業

59万円

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、小学生を対象にしたワークショップ、大学生と中学生の意見交換会、高齢者を対象としたeスポーツ体験会などSDGsについての市民の意識向上を図るための取り組みを行います。
財源 繰入金50万円 市9万円

▼企画政策課



●ふるさと応援寄附募集事業

18億4896万円

市のPRを行い、ふるさと納税（ふるさと応援基金）への寄附を募ります。また、ふるさと納税の寄附のお礼の品として特産品を送付することで、特産品の販売を促進し、産業の振興を図ります。
財源 繰入金18億4896万円

▼財政課



●地域おこし協力隊事業

342万円

人口減少や高齢化が進むなか、域外の人材を配置し、定住や定着を図るとともに、地域支援活動で地域力の維持強化に貢献できる地域おこし協力隊を配置します。
財源 繰入金340万円 市2万円

▼まちづくり課



●プロジェクト推進事業

685万円

高等教育機関の誘致のため、本市の特性の分析や大学へのアンケート調査などを行います。
財源 繰入金680万円 市5万円

▼プロジェクト推進課



●市税等徴収事業（納税通知書等印刷・封入封かん業務委託料【新】） 548万円
令和5年度より、これまでの集合徴収方式から『市・県民税』、『固定資産税』、『国民健康保険税』をそれぞれ徴収する単税徴収方式とし、納税通知書や納付書などの印刷や封入封かん業務を委託することで、業務の効率化を図ります。
財源 県180万円 市368万円

▼収納管理課



令和5年度 予算特集号

- 発行日／令和5年5月1日
- 発行編集／伊万里市情報政策課広報係
(0955)23-4313 (直通)
〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町 1355 番地 1
- 伊万里市のホームページ
<https://www.city.imari.saga.jp/>
- 印刷／山口印刷株式会社

